

高商連ニュース

共謀罪法案を強行採決、戦いは参院へ



約100人が県庁前で「共謀罪の強行採決するな」の抗議行動を行いました(23日・昼休み)

■全商連務局長談話
「共謀罪」法案の衆院強行採決に抗議し、廃案にすることを要求する

2017年5月23日
 全国商工団体連合会 事務局長 岡崎民人

安倍晋三内閣は23日、衆議院本会議で「共謀罪」(組織犯罪処罰法「改正」)法案を強行採決した。数々の力で暴力的に憲法違反の法案を可決したことは、議会制民主主義の否定であり、強く抗議する。

これまでの国会審議で、「共謀罪」法案の反民主主義的性格は明らかとなっている。

第1に「共謀罪」は、表現の自由、思想の自由を侵害する違憲立法である。民主主義の根幹をなす市民の話し合いや日常生活を監視対象とするなど基本的人権を侵害し、自由モノが言えない社会をつくり出しかねない。

第2に、277という広範な法律上の犯罪を対象として取り締まることである。「共謀罪」の対象とされる法律には、所得税法、法人税法、消費税法、道路交通法、会社法、金融商品取引法、著作権法など、中小業者の営業や取引に関わる重要な法律も含まれる。

政府は捜査対象を「組織的犯罪集団」に限るというが、その認定は捜査機関の判断に委ねられており、市民団体が監視や取り締まりの対象にならない保証はない。

第3に、「共謀罪」法案は監視・密告社会をつくりだすことである。警察権力の活動が強化され、電話やメール、ラインなども監視対象とされることが明らかとなっている。「共謀」を立証するために、司法取引や密告がおおられれば、えん罪が広がることになる。

第4に、市民の「テロ」への不安につけ込み、「共謀罪」法案を正当化しようとしていることである。「テロ対策」を名目にしながら、「共謀罪」は、相互理解をすすめる、異なる考え方や意見を弾圧する、民族的・文化的・宗教的な違いを乗り越え、差別や貧困、抑圧をなくすという、本来の「テロ対策」に逆行するものである。

以上の問題点だけを見ても、衆院での審議は尽くされておらず、国民の不安や懸念は払しょくされていない。参院で徹底審議を行い、廃案にすべきである。

民商・全商連は、「共謀罪」法案の危険な狙いを広く知らせ、立憲主義の回復・安倍政権の退陣を求め、広範な人々と力をあわせて断固阻止するために力を尽くす。

香南市 住宅リフォーム助成金制度 予算1500万円に増額、シロアリ駆除も対象に

29年度の予算額が1000万円から1500万円に増額されました。また、補助対象工事に「床・壁などの張り替え工事に伴う、シロアリ駆除・防虫」が追加(全国初かも!?)になりました。

■補助対象者(次の①~④のすべてを満たすこと)

- ①香南市に住民登録をしている方
- ②市税等の滞納のない人
- ③過去日本補助金の交付を受けていない人
- ④平成30年2月28日までに工事完了する方

■対象となる住宅

- ①補助対象者が香南市に所有し、居住する個人住宅
- ②過去に本補助金の対象工事を行っていない住宅

■施工業者

香南市内業者

■対象となる工事

- ①平成30年2月28日までに工事完了する10万円(消費税抜き)以上の工事
- ②補助対象の工事であること
- ③工事を開始していないこと

■補助率

補助対象経費(消費税抜き)の20%(補助上限額20万円)

■受付期間

平成29年6月12日(月)~6月23日(金)

※先着順ではありません。予算額を超えた場合は、受付機何終了後、後日公開抽選会で決定。但し、予算額に満たない場合は、受付期間を延長し、予算額に達した時点で受け付け終了。<去年は、受付初日で予算額に達したため、申し込みができなかった人がいたため、民商も改善を求めています>



読者・会員の拡大で元気な民商づくりを進めよう

■交流会にむけた拡大状況(5/21現在)

	拡大					成果会員
	読者	会員	共済	婦人	青年	
安芸	0	0	0	1	0	0
香美郡	8	0	1	1	0	7
南国	4	0	20	2	0	4
高知	8	3	2	2	0	3
仁淀川	0	0	0	0	0	0
須崎	2	0	0	0	0	2
中村	3	0	3	0	0	2
計	25	3	26	6	0	18

成果会員:読者が会員を拡大した会員(紹介含む)

地方別活動交流会に向けて拡大運動推進中

6月17(土)・18日(日)に岡山で開催される活動交流会には、県連と全民商から30名近い役員が参加します。

「仲間増やしを推進する中で、交流会を迎えよう、役員を送りだそう」と、奮闘中ですが、上記の表のように、まだまだ勢いがついていません。

仲間増やしを成功させるには、多くの会員の協力が必要です。ぜひ、会員のみなさんの協力・参加をお願いします。

